■フランス:太陽光の設備投資コストが3年間で約32%低下

フランスのエネルギー規制委員会 (CRE) は 2019 年 3 月 7 日、フランスの太陽光発電の入札価格についての報告書を公表した。報告書によると、太陽光パネルの価格低下等により、太陽光発電に必要なコストの 80%を占める設備投資コストが 3 年間で 32%低下し、また、年間運用コストについても 3 年間で 27%低下したと分析されている。大規模な地上設置型太陽光発電所(最大容量 3 万 kW の制限あり)のうち価格の安い上位 30%の平均発電原価は 48 ユーロ/MWh(約 6 円/kWh)まで低下しており、補助金なしでの市場参加が期待されているが、2019 年 2 月の入札では急激な価格低下により入札参加者が減少し、落札価格が前回よりも上昇する動きもみられている。報告書では、より大容量の発電所を入札対象とすることで、さらに低コストな太陽光発電所の導入を目指すべきとしている。